

株主通信

2019年 冬号

株主のみなさまへ

日ごろから多大なご理解とご支援を賜り
厚く御礼申し上げます。

代表執行役会長CEOの車谷です。昨年11月に全社変革計画の「東芝Nextプラン」を発表してから1年が経過しました。「東芝Nextプラン」の1年目は、次なる成長の段階に向けて非常に良いスタートを切ることができたと考えております。

11月13日発表のとおり、2019年度上期の営業利益は、521億円の黒字となり、前年同期に対して451億円の増益となりました。これは、メモリ事業を除けば、上期としてここ10年で過去最高の営業利益です。また、ここ10年で初めて全事業セグメント黒字化*を達成しました。これまでに行ってきた、ポートフォリオ管理、構造改革、調達改革、営業改革により、収益構造が確実に変わりはじめ、その効果が現れたものと評価しています。

また、8月には、液化天然ガス(LNG)事業の売却も完了し、負の遺産処理もほぼ完了いたしました。

2019年度通期営業利益の見通しにつきましては、当初の目標値1,400億円を据え置いております。今年度は基礎的な収益基盤の構築が何より重要と考えております。引き続き地道な活動で収益構造をより強くしてまいります。

成長に向けて、先進的なガバナンス体制も構築しております。6月の株主総会で新取締役体制が発足しました。12名の取締役のうち、執行役の兼務者は2名のみとなり、10名が社外取締役です。社外取締役のうち、5名は非常に高い国際性を有する方々で

* その他セグメントを除く

す。多様なスキルと経験を持った方々で構成されており、新たな成長フェーズに入る当社にとって、非常に有益なご意見をいただいております。高度な戦略議論を行っております。

また、この度、当社グループ全体の企業価値向上のために非常に有益であることから、上場子会社のうち東芝プラントシステム、ニューフレアテクノロジー、西芝電機の3社について、完全子会社化することといたしました。

株主様への還元強化としては、7,000億円の自己株式取得を11月に完了いたしました。また、配当につきましても、2019年9月末を基準日とする1株当たり10円の配当(中間)を実施いたしました。「東芝Nextプラン」の5年間を通じて、平均連結配当性向30%以上の実現を基本方針とし、今後資本が積み上がり、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象と考えてまいります。

お伝えしてきましたように、「東芝Nextプラン」1年目は非常に良いスタートを切ることができました。2019年度営業利益目標値の1,400億円を発射台として、2021年度の営業利益率6%に向けて各施策を着実に実行してまいります。引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

2019年11月

代表執行役会長CEO

車谷暢昭



1. 「東芝Nextプラン進捗報告」概要



「決算説明会」ページ

11月13日に「東芝Nextプラン進捗報告」を公表いたしました。概要を抜粋してご紹介します。詳細は、投資家情報サイト内の「決算説明会」のページでご覧いただけます。

「東芝Nextプラン」の1年目は、次なる成長の段階に向けて非常に良いスタートを切ることができました。この1年間の4つの大きな変化の実績は次のとおりです。

1. 高収益基盤の構築

2019年度上期の営業利益は、昨年度に比べて約7.5倍の大幅な増益となりました。これは、メモリ事業を除けば、上期としてここ10年で過去最高の営業利益でした。構造改革、調達改革、営業改革等による、収益構造の変化が、「東芝Nextプラン」の最初の6カ月で現れたと評価しています。

2. ポートフォリオ管理の規律整備

これまで大きな事業売却を進め、ポートフォリオを変えてきました。赤字のB to C（一般消費者向け）事業の売却、リスク遮断のための海外原子力事業の処理、ボラティリティの高いメモリ事業の売却などを断行してまいりました。現在残っているB to B（企業向け）主体の事業の収益性改善にこの一年取り組んでおり、今期中に赤字となる事業部はゼロになる見込みです。

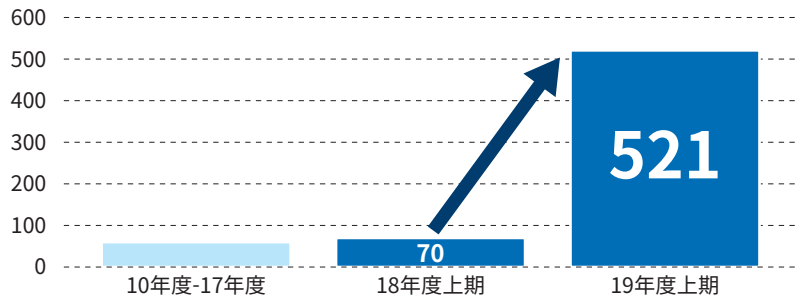
3. 先進的なガバナンスの導入

6月の株主総会で新取締役体制が発足しました。12名の取締役のうち、執行役の兼務者は車谷会長と綱川社長の2名のみとなり、10名が社外取締役です。国際事業やM&Aを含む企業経営の幅広い経験、資本市場での投資家としての経験や、企業再構築の経験など、多様な専門スキルを持った方々で構成されています。新体制発足からわずか半年足らずですが、早くも非常に高度な戦略議論が行われています。

4. 資本政策と株主還元

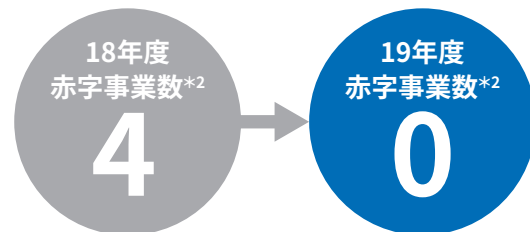
余剰資本を一気に還元するために、7,000億円という大きな規模の自己株式取得を果敢に実行いたしました。また、取締役会では株主還元の方針についても議論を重ねました。「東芝Nextプラン」期間中の平均連結配当性向30%以上の実現は基本方針として維持します。今後資本が積み上がり、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象として考えてまいります。

上期営業利益実績



*1 継続事業ベース

赤字事業ゼロ化



*2 新規育成事業を除く

新取締役体制



「東芝Nextプラン」
実行のためのスキルセット

企業経営	法律	会計監査	多様性
M&A	企業再構築	資本市場	国際事業経験

多様性を備えた取締役と戦略議論を加速

株主還元の方針

平均連結配当性向30%*3以上の実現を基本

適正資本を超える部分は、自己株式取得を含む
株主還元の対象

*3 当面の間、キオクシアホールディングス株式会社(旧東芝メモリ)にかかる持分法投資損益は、本方針の対象外とします。

2. 2019年度上期連結決算及び通期連結業績予想



11月13日に2019年度上期連結決算を公表いたしました。概要を抜粋してご紹介します。詳細は、投資家情報サイト内の「決算説明会」のページでご覧いただけます。

「決算説明会」ページ

2019年度上期連結決算

(単位:億円)

2019年度上期	実績	前年同期差
売上高	17,114	▲666
営業損益	521	451
継続事業税引前損益	▲1,122	▲1,828
当期純損益	▲1,451	▲12,272
1株当たり当期純損益	▲283.95円	▲1,944.56円
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,421	▲17,062
株主資本	10,570	▲3,997
株主資本比率	28.8%	▲5.1%
ネット有利子負債	▲3,229	5,779

- 売上高は、1兆7,114億円で、前年同期に対して▲666億円の減収となりました。インフラシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デジタルソリューションは増収となりましたが、エネルギーシステムソリューション、デバイス&ストレージソリューションで減収になりました。
- 営業損益は、521億円の黒字で、前年同期に対して451億円の増益となりました。
- 継続事業税引前損益は、▲1,122億円の赤字で、当期純損益も、▲1,451億円の赤字となりました。これは、ともに、営業外で、懸案であったLNG事業の処理が終わり、事業譲渡に係る損失▲892億円を計上したことに加え、キオクシアホールディングス株式会社(旧東芝メモリ)に係る持分法損益が、メモリ事業の需給サイクルにより▲613億円の赤字であったことが主因です。
- フリー・キャッシュ・フローは、絶対値で▲1,421億円のマイナス、前年同期に対して▲1兆7,062億円の悪化となりました。これは、前年同期にメモリ事業売却によるキャッシュの増加が1兆4,583億円、また今期に、LNG事業の譲渡に係る支払い▲892億円があったことが主因です。
- 株主資本は1兆570億円、株主資本比率は28.8%となりました。

2019年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

2019年度	業績予想	前年差
売上高	34,400	▲2,535
営業損益	1,400	1,046

想定為替レート 米ドル ¥105

インフラシステムソリューションなどの増収を受け、売上高は期初見通しから、400億円上方修正し、3兆4,400億円といたしました。営業損益は従来の計画値の1,400億円から変更はございません。

3. 事業部門別IR説明会「東芝IR Day」2019 開催

各事業部門の責任者が投資家・アナリストに対して事業戦略を直接説明する「東芝IR Day」2019を11月14日に開催いたしました。今回は、サイバー・フィジカル・システム(CPS)、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ビルソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューション、電池事業の7部門が約5時間にわたり、各部門の収益力強化のための施策や中期的な成長戦略の詳しい説明を行いました。

当社がこうした部門別のIR説明会を開催するのは2016年7月のカンパニー別IR説明会以来になり、投資家・アナリストのみなさまに当社の事業の理解を深めていただける貴重な機会となりました。国内外から約100名の株主様、投資家様に、ご出席いただき、活発な質疑応答がなされました。

各事業部門の説明資料及び質疑応答を含む説明会の様子は投資家情報サイト内の「東芝IR Day」のページでご覧いただけます。是非ご利用ください。



「東芝IR Day」ページ



サイバー・フィジカル・システム事業について説明する島田執行役常務

(注) サイバー・フィジカル・システム(Cyber Physical Systems 略語CPS): 実世界(フィジカル)における技術や顧客等の様々なデータを収集し、サイバー世界でデジタル技術等を用いて分析したり、活用しやすい情報や知識とし、それを実世界側に戻すことで、付加価値を創造する仕組み

4. トピックス

上場子会社の完全子会社化

上場子会社の取扱いについては、経済産業省が公表した「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」に基づき、取締役会にて深く議論してまいりました。

11月13日発表のとおり、この度、当社グループ全体の企業価値向上のために非常に有益であることから、上場子会社のうち東芝プラントシステム、ニューフレアテクノロジー、西芝電機の3社について、完全子会社化することといたしました。

尚、東芝テックについては、東芝テック及び当社の中長期的かつ持続的な企業価値の向上施策について、協議、検討しておりますが、東芝テックとの協議において方向性も含め決まったものはなく、現時点で持分の変動は考えておりません。

市場との対話：社外取締役と株主・機関投資家とのグループミーティングの開催

この1年で市場との対話も大きく変わってきております。今年1月に、初めて、社外取締役と株主・機関投資家とのグループミーティングを行いました。さらに、10月には、新任の社外取締役も加わり、2回目のグループミーティングを開催いたしました。今回は、社外取締役の、小林 喜光氏（こばやし よしみつ、取締役会議長）、藤森 義明氏（ふじもり よしあき）、George Raymond ZAGE 氏（レイモンド ゼイジ）が出席いたしました。取締役会では建設的で非常に活発な議論が行われていることをお伝えし、株主様からは、資本配分やポートフォリオの構成に関して、貴重なご意見をいただきました。当社は、こうした株主様とのグループミーティングや個別面談などの市場との対話を進め、投資家様、株主様の声を戦略議論に反映してまいります。

投資家情報サイトに議事録を掲載しておりますので是非ご覧ください。



「議事録」ページ



鉄道事業：台湾で大型案件連続受注

東芝インフラシステムズ株式会社は、10月に、台湾鐵路管理局（以下、TRA）向け電気機関車68両を受注いたしました。受注金額は予備品等を含み約400億円です。府中事業所で製造し、2022年から順次納入を開始する予定です。

今回受注したのはTRAが新たに導入する旅客・貨物列車双方をけん引可能な電気機関車で、主に台湾の主要都市を結ぶ特急客車列車のけん引に使用される予定です。

東芝は、TRA向けに700両分以上の鉄道用電気品納入実績があり、昨年には新たに、2020年末から営業運転が開始される予定のTRAの通勤電車520両向け主回路システム電気品も受注しております。また、台湾高速鐵路股份有限公司向けにも車両電気品、変電設備、運行管理設備等を開業時以来継続的に納入しております。今回の受注は東芝の台湾市場における豊富な実績と、日本での長年にわたる機関車の納入実績が評価されたものです。

TRAは2015年に車両購入計画を発表し、10年間で1,000億台湾ドル（約3,600億円）をかけて約1,300両の新型車両を購入する計画を進めております。東芝は台湾を鉄道事業の注力市場と位置付け、ニーズに適合した製品のタイムリーな提供を通じ、現地交通インフラの発展に貢献してまいります。

投資家情報サイト

IRの最新情報は随時、『投資家情報サイト』で公表しております。是非、ご利用ください。



<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

Toshiba Clip

東芝の技術や人、事業を世の中のトレンドとともに紹介するウェブサイト『Toshiba Clip』を公開しております。



<http://www.toshiba-clip.com/>

・本通信は2019年9月末時点で株主名簿に記録されている株主のみみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。また、本通信は、2019年11月14日時点の事実関係に基づき記載しております。その後の状況の変化等については、反映されておられませんのでご了承ください。

・本通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれております。実際の業績等は当社の予想と異なることがありますことをご承知おきください。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
(03) 3457-4511 (代表)

ご意見・資料請求はコーポレートコミュニケーション部
広報・IR室宛てにお送りください。

投資家情報サイト：<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

株式の諸手続きについてのお問合せ先

株主名簿 管理人	三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502